



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月1日

上場会社名 T I S株式会社 上場取引所 東
コード番号 3626 URL <https://www.tis.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 安史
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日和佐 真丈 TEL 050-1702-4115
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	267,488	9.0	30,387	9.7	31,835	8.9	20,307	7.8
2023年3月期第2四半期	245,305	4.7	27,709	16.1	29,225	21.3	18,834	21.3

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 26,471百万円（58.7%） 2023年3月期第2四半期 16,683百万円（△31.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	84.16	—
2023年3月期第2四半期	76.54	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	492,940	320,448	62.6
2023年3月期	462,320	309,226	64.2

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 308,425百万円 2023年3月期 297,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00
2024年3月期	—	17.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	36.00	53.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	536,000	5.4	64,500	3.5	64,500	2.0	42,000	△24.3	174.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	244,445,411株	2023年3月期	244,445,411株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,836,173株	2023年3月期	2,446,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	241,299,894株	2023年3月期2Q	246,079,938株

(注) T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口、及び役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより、2024年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 9「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	14
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	15
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
3. その他	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しました。先行きについては、引き続き緩やかな回復が期待されるものの、世界的な金融引き締め等、海外景気の下振れによる我が国の景気の下押しリスク、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの属する情報サービス産業においては、日銀短観（2023年9月調査）におけるソフトウェア投資計画（金融機関を含む全産業）が前年度比10.8%増となる等、DX技術を活用した業務プロセスやビジネスモデルの変革がグローバルで進展する中で、IT投資需要の更なる増加が期待されています。

このような状況の中、当社グループは、「グループビジョン2026」の達成に向けた更なる成長のため、現在遂行中の中期経営計画（2021-2023）に基づき、DX提供価値の向上を基軸とした事業構造転換の加速に引き続き取り組んでいます。

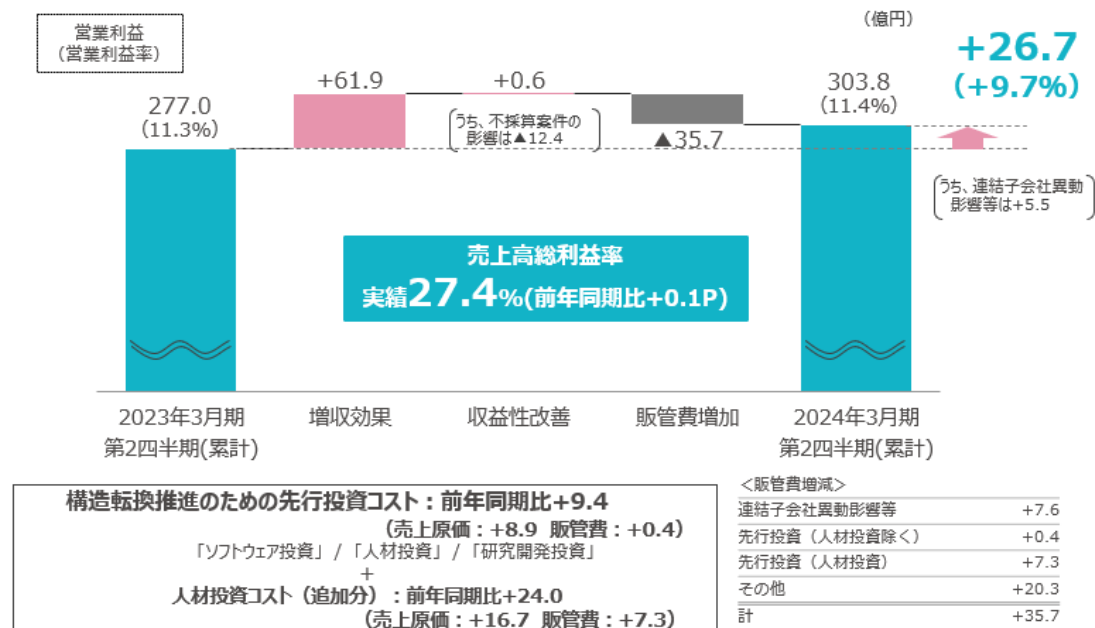
当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高267,488百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益30,387百万円（同9.7%増）、経常利益31,835百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20,307百万円（同7.8%増）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	245,305	267,488	+9.0%
売上原価	178,229	194,156	+8.9%
売上総利益	67,075	73,332	+9.3%
売上総利益率	27.3%	27.4%	+0.1P
販売費及び一般管理費	39,365	42,945	+9.1%
営業利益	27,709	30,387	+9.7%
営業利益率	11.3%	11.4%	+0.1P
経常利益	29,225	31,835	+8.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18,834	20,307	+7.8%

売上高については、顧客のデジタル変革需要をはじめとするIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大により、前年同期を上回りました。営業利益については、人材投資をはじめとする将来成長に資する投資を積極的に実行しながらも、増収に伴う増益分に加え、高付加価値ビジネスの提供、生産性向上施策の推進等により前年同期比増益となり、営業利益率は11.4%（前年同期比0.1ポイント増）となりました。なお、売上総利益率は27.4%（同0.1ポイント増）に向上しました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、主に営業利益の増加を背景として前年同期比増益となりました。

< 営業利益要因別増減分析 (前年同期比) >



セグメント別の状況は以下の通りです。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の売上高を含んでいません。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
オファリング サービス	売上高	53,887	60,148	+11.6%
	営業利益	2,494	2,659	+6.6%
	営業利益率	4.6%	4.4%	△0.2P
BPM	売上高	21,490	20,994	△2.3%
	営業利益	2,405	2,108	△12.3%
	営業利益率	11.2%	10.0%	△1.2P
金融IT	売上高	48,718	54,106	+11.1%
	営業利益	6,311	7,886	+25.0%
	営業利益率	13.0%	14.6%	+1.6P
産業IT	売上高	55,219	58,326	+5.6%
	営業利益	7,763	8,470	+9.1%
	営業利益率	14.1%	14.5%	+0.4P
広域IT ソリューション	売上高	76,304	85,535	+12.1%
	営業利益	8,352	9,013	+7.9%
	営業利益率	10.9%	10.5%	△0.4P
その他	売上高	4,293	4,653	+8.4%
	営業利益	394	360	△8.5%
	営業利益率	9.2%	7.7%	△1.5P

①オファリングサービス

当社グループに蓄積したベストプラクティスに基づくサービスを自社投資により構築し、知識集約型ITサービスを提供しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は60,148百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は2,659百万円(同6.6%増)となりました。決済、基盤系、経営管理分野をはじめとする案件が積み上がるとともに、海外事業が売上高伸長に寄与したことに加え、2023年4月に連結子会社化した日本ICS株式会社の業績が当第2四半期連結会計期間から反映されたこと等により、前年同期比増収増益となりました。営業利益率については先行投資の増加もあり、4.4%(同0.2ポイント減)となりました。

②BPM

ビジネスプロセスに関する課題をIT技術、業務ノウハウ、人材などで高度化・効率化・アウトソーシングを実現・提供しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は20,994百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は2,108百万円（同12.3%減）となりました。既存のデータエントリー業務が苦戦している影響が大きく、前年同期比減収減益となり、営業利益率は10.0%（同1.2ポイント減）となりました。

③金融IT

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は54,106百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は7,886百万円（同25.0%増）となりました。クレジットカード系の根幹先顧客および公共系金融機関の大型案件が牽引し、前年同期比増収増益となり、営業利益率は14.6%（同1.6ポイント増）となりました。

④産業IT

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は58,326百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は8,470百万円（同9.1%増）となりました。製造業大型案件の反動減があったものの、製造業や流通業をはじめとした幅広い業種におけるIT投資拡大の動きやERP関連の拡大により前年同期比増収増益となり、営業利益率は14.5%（同0.4ポイント増）となりました。

⑤広域ITソリューション

ITのプロフェッショナルサービスを地域や顧客サイトを含み、広範に提供し、そのノウハウをソリューションとして蓄積・展開して、課題解決や事業推進を支援しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は85,535百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は9,013百万円（同7.9%増）となりました。医療系や銀行、ネットワーク事業をはじめとするIT投資拡大の動きにより、前年同期比増収増益となりました。営業利益率については不採算案件による収益性の低下もあり、10.5%（同0.4ポイント減）となりました。

⑥その他

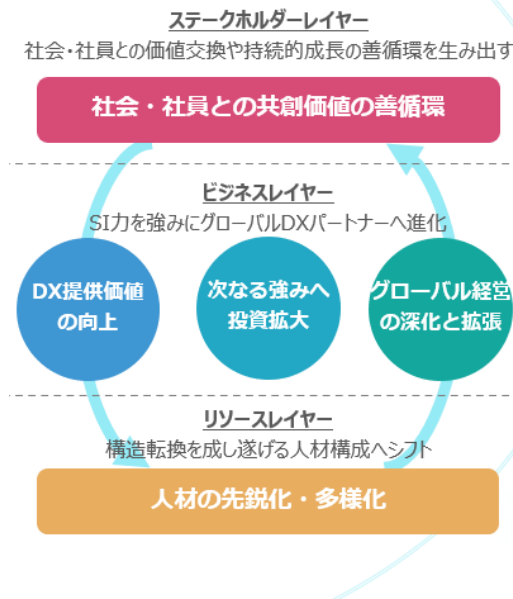
各種ITサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,653百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は360百万円（同8.5%減）となり、営業利益率は7.7%（同1.5ポイント減）となりました。

前述の通り、当社グループは、「グループビジョン2026」の達成に向けた更なる成長のため、セカンドステップとなる中期経営計画（2021-2023）を策定し、「Be a Digital Mover 2023」をスローガンに、戦略ドメインへの事業の集中を推進するとともに、更なるDX提供価値の向上を基軸とした事業構造転換の加速に引き続き取り組んでいます。なお、中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度においては、グループ経営方針を以下のとおりとし、中期経営計画の基本方針に沿った各種施策を推進してまいります。

注) 戦略ドメイン：「グループビジョン2026」で目指す、2026年に当社グループの中心となっているべき4つの事業領域

中期経営計画（2021-2023） 基本方針



2024年3月期グループ経営方針

サステナビリティ経営による社会提供価値・企業価値向上への長期戦略推進

事業を通じた社会課題解決を促進しつつ取組をバリューチェーンへ展開
企業価値向上に資する戦略機能強化と本社機能のDX化による効率化を両輪推進

DXによる顧客・ステークホルダーへの提供価値を向上

コンサルタント、ITアーキテクト等の拡充によるDX組織能力を継続強化することで
顧客への提供価値を向上

事業構造転換を促進する投資を継続推進

戦略ドメイン転換を一層促進するための投資を継続推進し、成果創出

ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略推進とガバナンス確立

海外事業戦略に基づく出資先との関係強化・共同事業展開、更なる市場深耕へ
グローバルパートナーシップ網の拡充

人材の先鋭化・多様化への先行投資強化と付加価値向上促進

人材投資（報酬・教育投資）を拡充し、中長期的付加価値向上を促進及びその効果創出 マネジメントを強化

中期経営計画の5つの基本方針における当連結会計年度の主な取り組み状況等は以下の通りです。

①社会・社員との共創価値の善循環

ステークホルダーとの共創を通じた社会課題解決を促進し、企業の社会的責任に対する認識をより一層深め、コーポレートサステナビリティに関する取り組みを強化するとともに、本社機能の高度化・効率化による経営基盤の整備を継続的に推進することとしています。

サステナビリティ先進企業としてのプレゼンスの確立を目指していく中、2023年4月より、コーポレートサステナビリティ委員会の位置づけや構成を変更しました。社外取締役を含む全取締役を中心とした構成とし、サステナビリティ経営を実践する上での潮流を捉え、課題の議論を通じて注力すべき課題の選定と対応の方向性を示すとともに、取締役会を通じてその執行を監督することで、サステナビリティ活動の継続的な高度化を目指します。

また、情報開示の充実による経営の透明性向上を図る一環として、当社グループのサステナビリティ経営の全体像やESGに対する取り組み、関連する非財務情報を網羅的にまとめたESGデータブックを発行しました。

コーポレート・サステナビリティ基本方針に基づき、喫緊の重要な社会課題として優先度の高いテーマである、人権や環境に関する取り組みも継続して進めています。人権問題に関しては、ビジネスと人権に関する指導原則を満たす人権リスク管理体制を明確化しました。環境問題に関しては、気候変動の原因とされる温室効果ガス（以下、GHG）の排出量削減に取り組む重要性を認識し、2030年度の事業所におけるGHG排出量（Scope1+2）（注1）削減目標を2019年度比で27.5%削減から50%削減まで引き上げるとともに、2040年度におけるGHG排出量（Scope1+2）のカーボンニュートラル、2050年度におけるGHG排出量（Scope1+2+3）をネットゼロ（注2）とする目標を設定しました。また、2021年に取得したSBT（Science Based Targets）（注3）の「2℃水準」を更新し、「1.5℃水準」との認定を受けました。

さらに、当社は多様なステークホルダーとの適切な協働・共創のため、2023年4月に「マルチステークホルダー方針」を策定しました。価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、今後も取り組みを進めてまいります。

その他、当社グループの地域社会への貢献のあり方の一つとして、事業ではカバーできない3つの領域（将来のユーザーを支援する活動、社会にデジタル技術の恩恵を広める活動及び社会のデジタル技術による負の影響を軽減する活動）を対象に、企業版ふるさと納税の活用やNPOと協働するプロジェクト等も継続しています。

本社機能の高度化・効率化による経営基盤の整備の観点においては、従前から取り組んでいる「本社系機能高度化プロジェクト“G20”」の適用範囲を拡大するとともに、間接業務のシェアード化と更なる高度化に取り組む一環として、T I S ビジネスサービス株式会社を中心とした体制を通じて、グループ全体のバックオフィス業務のシェアードサービス化及びDX化を推進しています。

- 注1) GHGの算定や集計方法についての国際的な基準として機能している集計方法。2001年頃「GHGプロトコル」によって定められ、Scope1は自社からの直接排出、Scope2は購入した電力由来などの間接排出、Scope3はそれ以外の間接排出でバリューチェーンも対象
- 注2) 人為的なGHG排出量と除去量のバランスが取れており、大気中へのGHG排出量が正味ゼロの状態
- 注3) 最新の気候変動科学に基づいた国連気候変動枠組条約のパリ協定の目標を達成するために必要な削減量に整合した目標

②DX提供価値の向上

社会を変革する構想力を高めるべく、ステークホルダーとの共創促進、DXコンサルティング機能の強化、ITデリバリーの高度化を推進することとしています。

ステークホルダーとの接点であるフロントラインの更なる強化にあたり、顧客に対する価値を高めるべく、戦略立案や事業課題に対するDXコンサルティング機能をより一層強化する施策を進めています。社外からの積極採用、DX戦略人材会議に基づくグループ全体における内部育成ローテーション施策にとどまらず、職種やスキルに応じた当社独自の育成プログラムをグループ全体に適用し、優秀なDXコンサルタントの増員とともに、コンサルティングメソドロジーの拡充を推進しています。また、データ分析・AIのコンサルティングに強みを有する連結子会社である滯標アナリティクス株式会社、及び優秀なデザインコンサルティング力を有する子会社であるFixel株式会社とは、事業面に加えて人材面の連携強化も進めており、今後も戦略的な経営資源配置を加速させることで顧客のDX推進に対する価値提供体制の拡充に注力してまいります。

また、当社では、社員の働き方改革として、多様な働き方を可能にする人事制度の導入、オフィスやIT環境などの整備を推進してきましたが、DXによる働き方改革として、社内の各システムに保存されているデータを一箇所に集約し、さらに働き方を高度化させ全体のパフォーマンスを高めるためのデータ基盤を構築しました。これらのデータから導き出された分析結果を基に、社員の働き方を更に高度化する施策を展開してまいります。

当社グループでは、DXを3つの領域で捉え、よりよい社会を実現していく「社会DX」、顧客の事業を革新していく「事業DX」、そして当社グループ自身を進化させていく「内部DX」を相互に強く影響しあう一つの連なりとして、統合的な視点で取り組み、新たな価値の好循環を生んでいくことを目指しています。内部DXの一環として、当社では、Microsoft「Azure OpenAI Service」の環境を利用した、社内専用のChatGPT環境である「TIS AIChatLab」をリリースしました。急速な技術発展の中、ChatGPTを始めとする生成AIの分野は特にその進化が顕著であり、セキュアに利用できる環境を整備し、全社員が生成AIを実際に使うことで、業務効率化を進めるとともに、ビジネスへの効果的な活用につなげることを目指します。

③次なる強みへの投資拡大

事業構造転換を実現する実行力を高めるべく、社会課題解決型サービス事業をはじめとする注力領域への経営資源の重点分配とマネジメントの高度化施策を継続的に推進することとしています。

当社グループの強みである決済領域においては、リテール決済ソリューションのトータルブランド「PAYCIERGE」のもと、デジタル口座、モバイルウォレット、サービス連携、セキュリティ、データ利活用というデジタル化する決済に求められる要素をカバーする等、決済領域全般における事業展開を進めています。なお、前年度下期にサービスインしたクレジットカードプロセッシングサービスは安定的に稼働しており、さらなる取引の拡大に向けて営業活動を推進しています。加えて、連結子会社である株式会社ULTRAの有する決済のフロントエンド機能と、当社グループが従来から有する決済のバックエンド機能構築の強みと合わせ、決済機能の一气通貫での組み込みを可能とする等、「Embedded Finance」の事業展開の準備も進めています。そうした中、当社は三井住友カード株式会社と、事業者の自社アプリへの決済機能搭載を実現する新たな決済プラットフォーム「三井住友カード モバイル決済パッケージ」の提供を開始しました。当サービスは、アプリに決済機能を搭載するうえで必要な機能が予め用意されており、事業者は戦略に応じて必要な機能を選択することで、従来よりも低価格かつ短期間で、自社アプリへの決済機能搭載が実現できるパッケージサービスです。今後も事業者のニーズや戦略の変化に対応できるように進化させることで、事業者のニーズや戦略の変化に応じたキャッシュレスに関する取り組みを総合的に支援してまいります。引き続き、成長が見込まれる決済領域に対し、「PAYCIERGE」全体のサービスラインナップの拡充による面展開及び事業規模の拡大を通じて、キャッシュレス社会の進展に貢献してまいります。

また、中期経営計画(2021-2023)において構造転換に向けた諸施策を推進する中、戦略ドメインの一つであるITオフリングサービス(注1)の成長を加速させることを目的として、税理士事務所とその顧問先企業をメインターゲットに、財務会計パッケージ及び関連サービスの提供を事業として展開する日本ICS株式会社を2023年4月に連結子会社化しました。当社の金融機関向けビジネスと同社の税理士等の土業向けビジネスを組み合わせ、土業の高度化、金融機関の高度化及び両社の取り組みの新たな企業への展開を推進し、顧客基盤の拡大や新たなビジネススキームの実現を目指す中、これまでに経営運営体制の構築やガバナンスの強化・統合を推

進しました。今後も、同社サービスと関係性の深い経費精算やデジタル給与払いをはじめとする当社サービスとの連携、同社と当社顧客の協業可能性に関する検討及び同社のさらなる品質改善に向けた品質管理プロセスの強化等を推進してまいります。

2023年7月には、トークンエコシステムを一気通貫で実現することができるweb3プラットフォームの株式会社フィナンシェと資本・業務提携をいたしました。同社の有する地域・スポーツ軸でのトークンエコノミクスの中のプロジェクトと、当社の決済機能を中心とした社会システム基盤との連携により、お客様が持つ既存サービスにweb3サービスを付加することで、新たな価値の提供を目指してまいります。

さらに、当社グループが事業を通じて解決を目指す社会課題の一つである「健康問題」に対する取り組みの一環として、当社は「多様なステークホルダー間の協調を促進し、PHR (Personal Health Record、注2) サービス産業の発展を通じて、国民の健康寿命の延伸や豊かで幸福な生活 (Well-being) に貢献すること」を目的に2023年7月に設立されたPHRサービス事業協会に参画し、執行役 (副会長)、ならびに技術・教育委員会の委員長に就任しました。当社は医療機関を中心に管理されている医療健康データを、健康増進に活用できるようにPHRとして整備するヘルスケアプラットフォームを提供しており、そのノウハウとデジタル技術を活かし、データ利活用のためのガイドライン整備に貢献するとともに、PHRサービスを提供するIT事業者として標準化を促進する役割を担うことで、PHRサービス産業の発展に貢献してまいります。

注1) 当社グループに蓄積したノウハウと、保有している先進技術を組み合わせることで、顧客より先回りしたITソリューションサービスを創出し、スピーディに提供する事業領域

注2) 生涯にわたる個人の保健医療情報 (健診 (検診) 情報、予防接種歴、薬剤情報、検査結果等診療関連情報及び個人が自ら日々測定するバイタル等)

④グローバル経営の深化と拡張

事業戦略に基づく出資先との関係強化や共同事業の展開による更なる市場の深耕を図ることで、グローバルへの展開力を高め、グローバルパートナーシップ網を拡充することとしています。

当社グループはASEANトップクラスのIT企業連合体の組成を目指し、ローカル市場拡大のための「チャンネル」、新規事業・サービス創出や次世代の技術開拓のための「テクノロジー」に加え、バリューチェーン拡大を実現するための「コンサルティング」という3つを軸として、各領域の優良企業との資本・業務提携を通じてパートナーシップの拡充を進めています。

「チャンネル」においては、タイのMFEC Public Company Limitedが、CVCとして設立したSynergy Group Ventures Co., Ltd.を通じて当社グループの事業拡大を企図した投資活動を加速させており、タイ現地の有望なスタートアップ企業への出資や出資先企業との協業を推進しています。

「テクノロジー」においては、有力な技術およびサービスの更なる拡充を目的として、アメリカの量子コンピュータのスタートアップ企業であるAtom Computing Inc. およびQuEra Computing Inc. へのマイナー出資を行いました。将来的な競争激化が想定される量子コンピュータ技術において、最新テクノロジーの情報収集を加速させ、長期的な協業も検討してまいります。加えて、エンタープライズ向けソフトウェア企業への投資を専門とするアメリカのVista Equity Partners Management, LLCへの出資・協業により、当社グループ製品群を活用した高付加価値なITサービスの提供と、当社投資先企業の成功事例ノウハウの獲得を目指します。

「コンサルティング」においては、インド地場企業において大手の経営コンサルティング企業であるVector Management Consulting Pvt. Ltd. を持分法適用会社とした後、グローバル新規顧客の開拓を進めるとともに、同社のコンサルティング領域におけるノウハウを活用することで、当社グループのインド、日本、ASEAN地域及び中国の顧客企業に対するITサービスの高付加価値化の実現を目指し、協業を推進しています。

今後も戦略的投資によるアライアンスを最大限活用するとともに、それぞれの持つ強みを融合させた事業展開とASEANを面でカバーできる連携力の構築・強化による事業領域拡大を推進し、FY2026におけるグローバル事業の連結売上高1,000億円の目標達成を目指してまいります。

⑤人材の先鋭化・多様化

多様な社員がプロフェッショナルとして活躍すべく、報酬の見直しや教育投資をはじめとする人材投資を継続し、人材の付加価値向上を目指すこととしています。

多様な個が活躍できる環境・組織風土の整備、新たな労働環境を見据えた次世代の働き方改革の推進、人材データベースのデジタル化による人材ポートフォリオマネジメントの高度化、HRビジネスパートナーの本格稼働を通じて、社員のエンゲージメント向上や自律的なキャリア開発の支援等の取り組みを進めています。また、構造転換をさらに加速するため、コンサルティング、グローバル、サービスビジネス等、先鋭人材の戦略的な確保と育成とともに人材の最適配置に努めています。

当社グループでは、グループビジョン2026の実現に向けた「構造転換」を果たすため、それを担う最重要の経営資本である人材の成長による付加価値向上に注力しています。以前より「働く意義」「働く環境」「報酬」の

3つの軸で社員エンゲージメントを高める人材投資を進めてまいりましたが、「働く意義」と「報酬」の改革をさらに推し進めるため、当社においては、2023年4月より、報酬・評価・等級制度等を全面的に刷新した新人事制度を導入しました。報酬制度では特に事業を牽引する高度人材と若手層へ重点的に投資し、最大17%、平均では6%アップとなる基本給の引き上げをはじめとして、グループ全体で処遇改善に向けた取り組みを推進しており、これにより、当連結会計年度は前期比50億円規模の件数増を見込みますが、当社グループの持続的成長に不可欠な人的資本に対する先行投資と位置付けています。こうした施策を引き続き実施するとともにその浸透や定着に向けた取り組みを推進することにより、従業員が能動的に考え動き、期待を上回る高いパフォーマンスを発揮することを促し、付加価値向上に繋げることで「人材の成長による企業競争力の向上を通じた企業成長の加速」を目指します。

また、当社グループでは、グループダイバーシティ&インクルージョン方針のもと、グループで働く一人ひとりの人生の質の向上を目指し、「心身の健康」「働きがいの向上」「生活力の向上」を実現する施策を推進しています。こうした中、当社と株式会社インテックは健康経営をさらに高度化し、社員の生産性向上およびエンゲージメント向上、社会との価値交換性の向上を目指すため、2023年7月に「社員の健康をつうじた日本企業の活性化と健保の持続可能性の実現」というビジョンに共感する148の企業・団体（2023年6月30日時点）が活動する健康経営アライアンスに参画しました。

今後も、グループ全体で人材の価値を高めるために積極的な投資を行い、会社と社員と社会の高付加価値化の善循環を生み出すことで、当社グループのさらなる成長と企業価値を向上し、より豊かな社会の実現を目指してまいります。

その他、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図る一環として、2023年5月から7月までの間に、総額約6,199百万円（総数1,678,900株）の自己株式を取得しました。なお、自己株式については原則として発行済株式総数の5%を上限として保有し、5%を超過する保有分については消却することとしています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ30,620百万円増加の492,940百万円（前連結会計年度末462,320百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,354百万円減少の264,328百万円（前連結会計年度末268,682百万円）となりました。これは主に現金及び預金が11,091百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ34,974百万円増加の228,612百万円（前連結会計年度末193,637百万円）となりました。これは主に企業結合および関連する取得原価の配分が完了したこと等により、のれんが8,185百万円増加、その他無形固定資産が20,947百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ19,398百万円増加の172,492百万円（前連結会計年度末153,094百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,678百万円増加の120,857百万円（前連結会計年度末117,179百万円）となりました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15,719百万円増加の51,634百万円（前連結会計年度末35,914百万円）となりました。これは主に繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11,222百万円増加の320,448百万円（前連結会計年度末309,226百万円）となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当の結果11,804百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績が計画を上回ったことを踏まえ、2023年5月9日発表の2024年3月期通期連結業績予想を次の通り変更いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境は、社会課題の解決をはじめ企業に求められる要素が多様化する中、デジタル技術を活用した業務プロセスの変革やビジネスモデルの変革に対しての活動が今まで以上に拡大し、IT投資需要の更なる増加が期待されているものの、世界的に金融引き締めが続く中での我が国の景気の下押しリスク等に十分注意する必要があります。

このような中、当社グループにおいては、引き続き顧客のデジタル変革需要への的確な対応による事業拡大を図るとともに、特に最重要の経営資本である人材に対する先行投資をはじめとして将来成長に資する投資を積極的に実行しながらも、高付加価値ビジネスの提供や生産性・品質向上施策等を推進し、更なる収益性向上を目指します。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の減少は、前連結会計年度において特別利益を22,040百万円計上していたことによるものです。

また、日本ICS株式会社の業績は第2四半期連結会計期間から当社連結業績に反映しています。以下の当社連結業績予想においては、同社業績として売上高54億円及び営業利益17億円を織り込むとともに、同社に関するのれん等償却額として12億円を織り込んでいます。なお、本件に伴うのれん等として2023年5月9日時点の当社の想定は、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了したことにより、のれん83億円（15年間にわたる均等償却）、無形固定資産の顧客関連資産212億円（20年間にわたる均等償却）及び繰延税金負債65億円と確定しております。

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減 (B - A)	増減率 (%)
売上高	530,000	536,000	+6,000	+1.1%
売上原価	379,500	384,700	+5,200	+1.4%
売上総利益	150,500	151,300	+800	+0.5%
売上総利益率	28.4%	28.2%	△0.2P	—
販売費及び一般管理費	87,000	86,800	△200	△0.2%
営業利益	63,500	64,500	+1,000	+1.6%
営業利益率	12.0%	12.0%	—	—
経常利益	63,500	64,500	+1,000	+1.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	42,000	42,000	—	—

<セグメント別>

(単位：百万円)

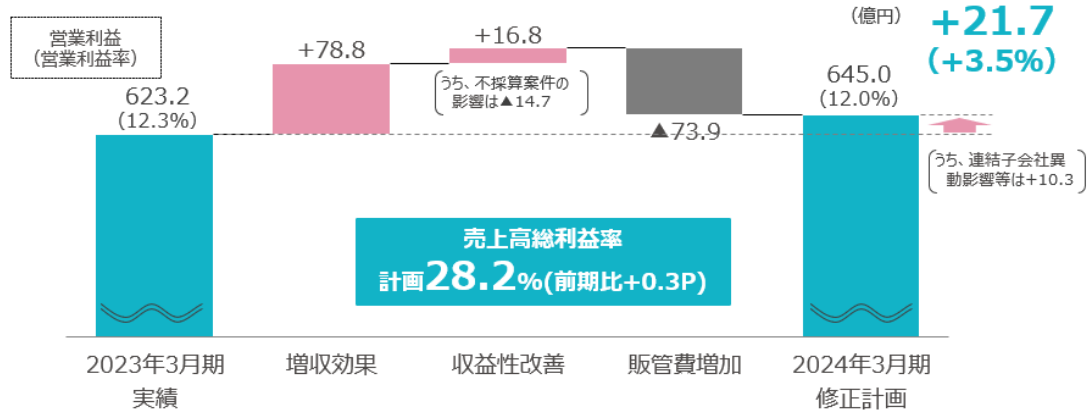
		前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減 (B-A)	増減率 (%)
オフライン サービス	売上高	122,800	124,300	+1,500	+1.2%
	営業利益	7,450	7,300	△150	△2.0%
	営業利益率	6.1%	5.9%	△0.2P	—
BPM	売上高	44,000	43,000	△1,000	△2.3%
	営業利益	5,150	4,850	△300	△5.8%
	営業利益率	11.7%	11.3%	△0.4P	—
金融IT	売上高	105,500	105,500	—	—
	営業利益	13,900	14,300	+400	+2.9%
	営業利益率	13.2%	13.6%	+0.4P	—
産業IT	売上高	115,700	117,700	+2,000	+1.7%
	営業利益	16,800	17,600	+800	+4.8%
	営業利益率	14.5%	15.0%	+0.5P	—
広域IT ソリューション	売上高	165,100	169,100	+4,000	+2.4%
	営業利益	19,900	20,000	+100	+0.5%
	営業利益率	12.1%	11.8%	△0.3P	—
その他	売上高	9,600	9,600	—	—
	営業利益	700	750	+50	+7.1%
	営業利益率	7.3%	7.8%	+0.5P	—

最新の通期連結業績予想と前期実績との比較は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比
売上高	508,400	536,000	+5.4%
売上原価	366,668	384,700	+4.9%
売上総利益	141,732	151,300	+6.8%
売上総利益率	27.9%	28.2%	+0.3P
販売費及び一般管理費	79,403	86,800	+9.3%
営業利益	62,328	64,500	+3.5%
営業利益率	12.3%	12.0%	△0.3P
経常利益	63,204	64,500	+2.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	55,461	42,000	△24.3%

< 営業利益要因別増減分析 (予想、前期比) >



構造転換推進のための先行投資コスト：前期比+14.7 (売上原価：+10.0 販管費：+4.7) 「ソフトウェア投資」/「人材投資」/「研究開発投資」 + 人材投資コスト(追加分)：前期比+50.0 (売上原価：+32.0 販管費：+18.0)	<販管費増減>	
	連結子会社異動影響等	+24.6
	先行投資(人材投資除く)	+4.7
	先行投資(人材投資)	+18.0
	その他	+26.5
	計	+73.9

< セグメント別 >

(単位：百万円)

		2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比
オファリング サービス	売上高	111,752	124,300	+11.2%
	営業利益	6,426	7,300	+13.6%
	営業利益率	5.8%	5.9%	+0.1P
BPM	売上高	43,255	43,000	△0.6%
	営業利益	5,123	4,850	△5.3%
	営業利益率	11.8%	11.3%	△0.5P
金融IT	売上高	101,184	105,500	+4.3%
	営業利益	13,896	14,300	+2.9%
	営業利益率	13.7%	13.6%	△0.1P
産業IT	売上高	113,632	117,700	+3.6%
	営業利益	16,728	17,600	+5.2%
	営業利益率	14.7%	15.0%	+0.3P
広域IT ソリューション	売上高	160,010	169,100	+5.7%
	営業利益	19,343	20,000	+3.4%
	営業利益率	12.1%	11.8%	△0.3P
その他	売上高	8,957	9,600	+7.2%
	営業利益	878	750	△14.6%
	営業利益率	9.8%	7.8%	△2.0P

なお、当社は、中期経営計画(2021-2023)における株主還元の基本方針を「総還元性向45%」を目安としています。前述の自己株式の取得の実施により、現時点の連結業績予想および配当予想を前提とした当連結会計年度の総還元性向は45.2%になる見込みです。

注) 総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,675	83,583
受取手形、売掛金及び契約資産	131,488	136,606
リース債権及びリース投資資産	4,542	4,172
有価証券	284	364
商品及び製品	3,518	4,868
仕掛品	1,758	1,428
原材料及び貯蔵品	207	182
その他	32,668	33,473
貸倒引当金	△461	△351
流動資産合計	268,682	264,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,635	33,013
機械装置及び運搬具（純額）	8,336	8,089
土地	9,650	10,246
リース資産（純額）	3,835	3,873
その他（純額）	6,861	7,195
有形固定資産合計	62,318	62,417
無形固定資産		
ソフトウェア	22,039	20,882
ソフトウェア仮勘定	3,609	4,314
のれん	692	8,878
その他	1,329	22,276
無形固定資産合計	27,671	56,352
投資その他の資産		
投資有価証券	52,799	60,469
退職給付に係る資産	8,089	8,189
繰延税金資産	21,159	19,626
その他	24,174	24,258
貸倒引当金	△2,575	△2,702
投資その他の資産合計	103,647	109,842
固定資産合計	193,637	228,612
資産合計	462,320	492,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,976	27,912
短期借入金	11,990	13,415
未払法人税等	13,354	7,958
賞与引当金	17,540	17,331
受注損失引当金	607	1,219
その他の引当金	160	162
その他	46,549	52,858
流動負債合計	117,179	120,857
固定負債		
長期借入金	4,052	11,000
リース債務	4,011	3,933
繰延税金負債	344	7,700
再評価に係る繰延税金負債	272	272
役員退職慰労引当金	0	0
その他の引当金	218	139
退職給付に係る負債	12,038	13,167
資産除去債務	6,924	7,067
その他	8,051	8,353
固定負債合計	35,914	51,634
負債合計	153,094	172,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	40,470	40,486
利益剰余金	247,263	259,067
自己株式	△7,614	△13,172
株主資本合計	290,120	296,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,900	12,184
繰延ヘッジ損益	△31	62
土地再評価差額金	△2,672	△2,672
為替換算調整勘定	628	1,395
退職給付に係る調整累計額	1,093	1,072
その他の包括利益累計額合計	6,918	12,041
非支配株主持分	12,186	12,023
純資産合計	309,226	320,448
負債純資産合計	462,320	492,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	245,305	267,488
売上原価	178,229	194,156
売上総利益	67,075	73,332
販売費及び一般管理費	39,365	42,945
営業利益	27,709	30,387
営業外収益		
受取利息	276	133
受取配当金	601	532
持分法による投資利益	—	255
為替差益	420	510
その他	457	334
営業外収益合計	1,755	1,766
営業外費用		
支払利息	139	127
持分法による投資損失	5	—
資金調達費用	—	65
その他	95	126
営業外費用合計	239	318
経常利益	29,225	31,835
特別利益		
投資有価証券売却益	324	177
資産除去債務戻入益	—	551
投資有価証券清算益	—	248
その他	54	155
特別利益合計	378	1,134
特別損失		
投資有価証券評価損	316	1,093
減損損失	655	427
その他	94	41
特別損失合計	1,066	1,563
税金等調整前四半期純利益	28,537	31,406
法人税、住民税及び事業税	8,326	9,160
法人税等調整額	608	1,237
法人税等合計	8,935	10,398
四半期純利益	19,602	21,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	768	700
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,834	20,307

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	19,602	21,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,380	4,291
繰延ヘッジ損益	27	190
為替換算調整勘定	859	710
退職給付に係る調整額	207	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	366	289
その他の包括利益合計	△2,918	5,463
四半期包括利益	16,683	26,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,594	25,430
非支配株主に係る四半期包括利益	1,089	1,041

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

当社の連結子会社である株式会社インテックは同社が受託したシステム開発等の業務に関し、三菱食品株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額12,703百万円 訴状受領日 2018年12月17日）を受け、現在係争中であります。